

ドミトリー・ストレリツォフ氏 セミナー
「日露関係の現状と展望」
【質疑応答要旨】

日 時：2017年1月24日（火） 13:00～15:00

場 所：キャノングローバル戦略研究所

質問者 1: 日本が安倍首相の下で行っているロシアに対する経済支援には、「北方領土問題の解決」「強大化する中国の牽制」という二つの意図がある。しかし、日本がロシアに経済支援することによって中国の強大化を弱める効果は、果たしてあるのだろうか。また、プーチン大統領が来年 5 月に訪中するそうであるが、これに対し中国は、ロシアと何らかの経済協力プロジェクトを行う見通しなのか。また、外交上の日本の位置付けについて、ロシアが中国を重視するのは分かるが、なぜ日本は 4 位で、モンゴルが 3 位なのか。どうも納得がいかない。ロシアにとって日本は、アジア最大のインベスターのはずである。経済の評価と外交の評価が釣り合っていないのは、なぜか。

質問者 2: 日本の一部マスコミでは、ロシアの対中脅威論がときどき取り上げられる。しかし、極東へ行って地元住民と話しても、中国の人口圧力などは特段感じている様子はなく、中国との国境には軍事施設もない。ロシア領に対する中国の領土的野心も感じていないようである。そこで、日本のマスコミが言うロシアの対中脅威論について、どのように思われるか。

質問者 3: ウリュカエフ経済発展相は、ウラジオストクで開催された東方経済フォーラム出席の後、NHK のインタビューに対し「新しいアプローチ」の画期的な点は、経済協力と北方領土を結び付けていないことだと述べている。この安倍首相が盛んに言っている「新しいアプローチ」について、どのように受け止めていらっしゃるか。

ストレリツォフ氏: 日本が中国の強大化を防ぐために対露関係を結んでいることについて言うと、ロシアは均衡の取れた外交に憧れている。そのため、これまでは中国中心の外交をたどってきたが、今後はより多くのパートナーを見つける必要がある。中国の経済台頭は必然的なプロセスであり、いくら対抗措置を取っても止めることはできない。

ロシアにとって中国は、一つのいわゆるチャンスである。対中関係において中国は主要なバイヤーであり、ロシア資源のマーケットでもある。その意味で、プーチン大統領の 2 月の訪問では、これまでの実績を踏まえた多くの大プロジェクトをどう進めるか、とくに露中関係の中心になっているエネルギー分野において、パイプラインづくりをどう進めるのか、中国のマーケットはこれからも拡大されるのかといった、経済を中心とした様々なことが話題になることが予想されるが、それは多くの場合は非公開である。こうした経済関係を背景に、依然として中国は、政治的にもアジア国際関係における中心になるが、ロシアは過去の一方的な傾斜を反省し、対日外交および対韓外交を宿題として進めるものと思われる。

ロシアの対外政策における位置付けとして、なぜモンゴルが日本を上回っているかという点、現在、モンゴルには対中関係と対露関係を選択する余地があり、どちらとも対話がなく中途半端な状況にある。そこで欧州との関係を優先的に発展しており、ロシアはモンゴ

ルの味方であるという政治的なシグナルを発している。

ご指摘があったように、中国に対する恐怖感といったものは、ロシアにはない。中国脅威論は、あくまでも意図的につくられているものである。中国にとってロシアとの関係は一つの発展ファクターであり、ある意味で広報になる。その広報さえしていれば本国の経済はうまくいく。そのため脅威や挑戦といったものはないと思う。

「新しいアプローチ」は、意図的に不便なものになっており、様々な解釈があり得る。確かにロシアでも、経済と政治を切り離して並行して進めていくという解釈もあるし、他の解釈も否定できない。

質問者 4: 戦後、日本は「カイロ宣言」に基づき「力で奪ったものは返す」という考え方で対応してきた。ロシアの人々は、日露関係とくに領土問題を考える際、この点は理解されているのか。

質問者 5: ロシアの軍事的安全保障が担保されない限り、日本の経済協力がどんなに進展したとしても北方領土問題の解決は難しいことが予想される。そこでロシアの政権において、この軍事的安全保障の問題と、北方領土問題あるいは平和条約の解決は、どのような位置付けになっているのか。

ストレリツォフ氏: 前者の質問について、日本のスタンスやその論拠がロシアで全く知られていないということはないし、それに対する論拠と様々な反論もあり得る。それはピンポンのようなものであり、互いに説得するのは無意味。もう論争は停止し、ストップをかけてもいいと思っている。

最後に、領土問題の解決条件が経済なのか、あるいは安全保障なのか。私の個人的な意見として、領土問題は両国の立場が違うことから解決する見通しが無い。そのギャップは、いくら安全保障や経済交流を進めても埋められるものではない。また、クリル列島のロシア住民はロシアにとって戦争の結果の不動的な部分であり、その立場は変えられない。日露関係は、こうした領土問題が存在する中で発展しなければならないが、それを棚上げしても、あるいは交渉を続けても、大きな成果は期待できないと考えられる。

以上